

## 令和7年度 第1回 静岡県地域福祉支援計画評価委員会 議事内容

日 時	令和7年10月31日（金） 13時30分～15時30分
場 所	県庁別館20階第1会議室A（オンライン併用）
出席者	<p>&lt;出席委員&gt;（五十音順・敬称略）            • 安藤 千晶 • 岩倉 瞳弘 • 大石 直弘 • 五味 韶子 • 竹内 浩視            • 中島 修（委員長） • 中村 彰男 • 平岡 雅子 • 堀川 直樹            • 松田 智（副委員長） • 見野 孝子</p> <p>&lt;事務局&gt;            • 福祉長寿局長 米山 紀子 • 福祉長寿政策課長 村松 哲也            • 地域福祉課長 増田 泰三 • 介護保険課課長代理 栗田 賢知            • こども未来課長 松本 文 • こども家庭課班長 北川 明宏            • 障害者政策課長 上原 吉人 • 障害福祉課精神保健福祉室長 影山 洋子            • 県民生活課長 白鳥 直子</p>
議 事	(1) 静岡県地域福祉支援計画の進捗評価 (2) 指標・数値目標の変更について (3) 次期計画の策定について
意見交換	(4) 市町における包括的支援体制の整備に関する支援について
内 容	下記のとおり

### （1）静岡県地域福祉支援計画の進捗評価、（2）指標・数値目標の変更について

意見なし

### （3）次期計画の策定について

（松田副委員長）

- ・福祉を進める上で社会福祉協議会としても、計画を念頭に置いて活動しているところである。地域福祉を進める上で、やはり大切なのは、権利擁護とか様々あるが、新しい動きというものが時勢を捉えてあろうかと思う。
- ・災害ボランティアの対応も計画には入っているところだが、改めて申し上げておく。また、今の時勢で捉えるならば、1人暮らし高齢者の方の増加を捉えていかなければならないし、それを受け皿としてどうしていくのかということもあるので、皆さんの御意見をいただきながら加えていただければと思う。

（中島委員長）

- ・大事なテーマ、特に災害のところに触れていただいた。5月に災害救助法等が改正をされて、災害救助法に福祉の提供が新たに入った。これはとても大きなことで、今までではもちろん避難とか食料とか水とか仮設住宅とかそういうことの位置づけがあつたわけだが、医療・助産にさらに追加して福祉の提供が入ったことは、やはり自治体にとっても、非常に大きいことだと思う。

（平岡委員）

- ・包括的支援体制については、構築がなかなか難しい自治体もあるということだが、全ての自治体で整っていけば良いかと思う。有効かと思うので是非進めていただければと思う。

**(中島委員長)**

- ・自治体として配慮して欲しい点とかはあるか。静岡県はブロック単位で地域福祉の取り組みを推進してきてると思うが、例えば町であるとか、規模の小さい自治体はなかなか体制が整わない、包括的な支援体制を作りにくいという声もあるかと思う。もし何かご意見があればいかがか。

**(平岡委員)**

- ・本市においては、包括的支援体制を構築するにあたって、そこに含まれる部署、とそうでない部署がどうしても出てしまう関係で、包括的支援体制に関わる部署でない部署にも制度の理解をしていただけようになると、体制の構築が進むのではないかというふうに考えている。そこが難しい。

**(中島委員長)**

- ・確かに地域包括支援センターや生活困窮など、包括的に取り組んでいるところはイメージしやすいが、なかなか難しい部署もあるのではないかと思う。

**(堀川委員)**

- ・この指標とか数値での評価をされているとは思うが、静岡県の計画が適するかどうかわからないが、菊川市でも来年度、地域福祉計画・活動計画を社協と行政と一緒に作っていく予定であるが、ロジックモデルというものを考えていきたいと個人的には思っている。
- ・計画自体が、どのような取組をしたらどのような変化があるかみたいなところがわかりやすく評価できるようなものだと認識しているので、技術的なものだけでなく評価できると、いろんな人が見てわかりやすいんじゃないかなというふうに思う。県社協は、ロジックモデルを使って活動計画を作られて動いていると思う。

**(松田副委員長)**

- ・県社協の計画には、今年度から5年間の計画で第6次活動推進計画で、ロジックモデルを用いて考えて策定をした。
- ・今後5年間、16の重点項目というものを策定し、こうすればどうなるというようなことを、目に見えるような形でお示しをさせていただいていると思っている。今後も毎年度の計画に反映させていくということと、何よりも県の地域福祉支援計画にいかにかぶらせていくかということもある。あと、やはり新たな施策が講じられればそれに基づいたものに直していくといったことも今考えているところである。

**(中島委員長)**

- ・非常に見えやすく、重点化していただくことは大事なことだと思う。また、新しいテーマをどうするか、見守りとか、入退院サポートとか死後事務とか、この辺は従来の低所得者向けの支援とはちょっと異なる、成年後見制度の枠組みともまたちょっと違うものになってくるので、この辺、少し難しくなってくるかと思う。

**(安藤委員)**

- ・民法の改正があって、成年後見の改正だとか、それから共同親権、世の中がすごく複雑に動いている中で、法律が違うかもしれないが、そこに合わせたものというのを考えていかなくてはいけないかなと思う。
- ・孤独・孤立もそうだが、見えないんだという感じはする。孤独・孤立のプラットフォームで県社協でも取り組んでいると思うが、NPO法人は県社協さんがそれを作ったと、出来上がってるというふうに思っているので、どんなふうに直して、これを進めていくのかということ、そういうことも考えていかなくてはいけない。
- ・身寄りのない、高齢者だけでなく障害の方々もそう、高齢者に限らず全世代、子供から大人ま

で、高齢者まで、やっぱり総合的に見ていく必要があると思う。カテゴリーで分かれているが、一体的に何かできる方法があればいいと思う。

(中島委員長)

- ・大事なご指摘をいただいた。国が今、向き合ってるテーマは大事なテーマであるが、それだけじゃなくてちゃんと総合的に見ていかなきやいけないとまさにその通りだと思う。
- ・共同親権に関しては、2026年の5月に法施行の予定だと思う。民法改正はもう終わっている。共同親権になったときに、例えばDVを行っていた夫にも親権がこれから残るようになるわけで、そういう場合どうしていくのかとかいろんな現場でのご不安等もあるんだろうと思う。いろんな動きをしつかりウォッチしていかなきやいけない、見ていかなきやいけないというご指摘なんだろうと思う。ぜひ次期の計画を作るときに漏れがないように皆さんでしつかり見ていくってことが大事だろうと思う。

(大石委員)

- ・加えるべき視点というところで、事業者の立場で感じるところとしては、私も生活困窮の事業に関わっているが、どうしても福祉事業となると、課題が起きてからの対応ということになってしまう。特に生活困窮はそうだが、なかなか起きてしまってから関わると、解決に向けた支援が難しいところもある。少し予防的な視点でもって何か取組があるとありがたいなと思う。
- ・例えば孤独にしても、身寄りがないということにしても、少し前の段階から関わるような取組が何かあるといいのかなと思う。特に生活困窮などもその少し前の段階からの関わりだつたり、伝えるということができるといい、少し事業とは違ったところで何か位置付けられるとありがたいなと思う。

(中島委員長)

- ・予防的な視点ということで大事な視点をいただいた。事後対応的なことばかりではなくて、そういう視点を持ってというのは、もっとあらゆる分野に繋がってくると思う。

(竹内委員)

- ・今まで3日間、静岡市内のグランシップで日本公衆衛生学会が参加者数約5,000人という大きい規模で開かれている。その中で災害の話があり、保健医療福祉災害対策本部の中で横串を入れるということで、当初から保健医療部局と福祉部局が連携をして、災害対策をきっちり進めていくというのが非常に重要だと示された。幸い、静岡県の場合、健康福祉部ということで一つの部局となるが、県によっては違うということで、その視点は重要だということで報告させていただく。
- ・私は、県医師会から多文化共生の審議会へも出させていただいていて、その中では、今まで、外国人の方でいうと子供さんとか、教育分野の話題が多かったが、実際これからは外国人の方も増えて高齢者になってきているということで、高齢者福祉の中でも外国人の視点が大事ではないかと思う。
- ・特に介護関係では、直近の1年間で、県内の外国人の介護職員の方が1.5倍に増えたという報道もあって、やはりこれからことを考えると、先ほどの目標数値の中に介護職員数が出ていたが、それが日本人だけでまかなえるかというと難しい問題になってくる。外国人の方の福祉の問題というのも多文化共生という点ですごく大事だと思っている。
- ・県内の市町で言うと、菊川市は人口の8%は外国人であり、伊豆半島では、コロナが明けてから急速に外国人の方が増えている市町もある。そういうところで言うと、福祉の中でも多文化共生の視点は大事で、加えていただければと思う。

**(中島委員長)**

- ・コロナ以降外国人の方の支援の広がりというのは本当に大きいと思う。EPA、経済連携協定の中で、本当に多くの看護・介護の職員の方が来られている。インドネシア、フィリピン、ベトナムと、本当に多くの方が来られているので大事な御指摘である。
- ・災害についても、公衆衛生学会でご議論いただいているということだが、医療ソーシャルワーカーの役割なども議論されてるというふうに聞いている。

**(中島委員長)**

- ・引きこもりの新たなハンドブックも出て、6ヶ月という期限がなくなった。引きこもりも新しいステージにきてると思うがいかがか。

**(中村委員)**

- ・いわゆるひきこもりという問題、これがやはりもうのつべきならない状況に陥ってるということが現実となっている。例えば、最近新聞報道であるように、小学校・中学校で不登校が非常に増えてると、それは当然なことで、小学校の増加率が減ってるといつても、中3までのトータルで、引きこもりの数は数えられる。
- ・それと同時にひきこもりの過去を見てみると、昔は39歳までしかカウントできなかった。ここ7、8年によくやくそれがとっぱらわれた。40歳以上もカウントされるということで、莫大な数になってきた。現状は、中高年以上のひきこもり、40歳以上のひきこもりが、実際のひきこもりの半分以上を占めている。だから、昔は不登校からの発生ということで、子供若者が多かった。今は、もういい大人40、50、60歳の皆さんも出てきてるというのが現実。
- ・厚労省がハンドブックをこの1月に15年ぶりに改定した。約180度の転換、見方としては。ここにあるとおり、地域共生というワードもあるが、やはりひきこもりの人間が地域に出ていけない、根本的な立場にあるわけで、これをどう見ていくかということ。ひきこもりは3年前の数字で推計で146万人、今はもう当然200万人を超してることが現実で、あまりにも出てくる場面が少ないというか、これから非常に大きな問題に今後ともなりうるということである。
- ・色々な計画の策定において、これからやはり、不登校と同時にひきこもり・8050問題、もう9060問題に移行しつつある、これはもう看過できない状態。静岡県としては、やはりこの分野は非常に遅れてる。私は4月からKHJ（全国ひきこもり家族会連合会）の理事になったが、他の県・市町を見ても、やはり静岡県・静岡市というのは、立ち遅れてるというのが残念ながら見えてきた。今後どういう数値目標、どういう方針で盛り込んでいくかということを真剣に考えていかなければならぬと考えている。

**(岩倉委員)**

- ・民生委員という立場で、地域の福祉に関わっているが、地域といつても、都市部でいう地域と農村部でいう地域というところで活動のエリアが違ってくると思う。一つのこれまでの国・県の成功事例とすれば、高齢者に対する地域包括支援センターとか、そういうところで高齢者に非常にきめ細かな支援ができているし、具体的に私達も何か高齢者のことがあれば、センターに相談するが、ほぼ解決というか何らかの支援に結びついて、地域ではかなり大きな役割を果たしてくれていると思う。
- ・今回、策定委員会の中に障害者、児童に関わる方が加わるということで大変いいことだと思うが、やはりなかなか障害者とか、子供に関わることが、その地域で包括的に対応できているのかなというと、地域を見守っていても、支援を必要な方とそれを支援する側の福祉事務所とか行政とか、結構相談に行けばちゃんと支援はしてくれるが、日常的に関わっているとい

うことが非常に大事なことだと思う。そういう意味で、私達民生委員もその役割を担っている。

- ・今後、検討していく中で、地域包括支援センターのような機能をもう少し広げていただければ、地域での支援活動が支援を必要とする人に結びついていくのではないかということを期待している。
- ・民生委員として活動して、高齢者と障害者、子供、家庭との関わり方について、高齢者の方は比較的関わられるけど、その他の障害とかも抱えている方への関わりが今難しいなということを感じている。その辺がうまく包括的にできるようなシステム作りができていただければありがたいなと思う。

**(中島委員長)**

- ・民生委員の皆さん、高齢者の方との関わりがどうしても多くなるっていうこの部分での障害・児童への課題というところの部分をお話いただいたかなと思う。

**(村松課長)**

- ・本当に多岐にわたる新たな論点をご提供いただいたと思う。それぞれの視点を各担当課と共に、何とか形にできるように取り組みを進めてまいりたい感じている。

#### (4) 市町における包括的支援体制の整備に関する支援について

**(見野委員)**

- ・県事業の関係で市町を回っているが、コロナ禍を契機に地域活動がより消失・低迷している印象。地域活動の再構築をするにも、人が集まらない、育たないというのがどこでも悩みの種で、具体的な解決策がないのが一番大きな課題かと思う。
- ・一方で支援を必要とする人は増加しており、高齢者・障がい者・精神障がい者・子育てなど縦割りを超えて事業をするところもある。最近訪れた南九州市にある「いろ葉」という事業所では、通って泊まって、生活支援、訪問も、という小規模多機能居宅介護を行っている。22人の利用者で、平均年齢はおそらく90歳ぐらい。私がお邪魔したときには、100歳が6人いたが、寝たきりでなく、みんなお喋りをしていた。そして家族とスタッフが一緒になって看取りまでしている。この地域のあり方から、これからは多分、看取りの支援ができる場を合わせて作っていかないと、孤立死が増えていくんだと思った。
- ・日常生活自立支援事業の人材を市町の中でどう確保していくか。通っている市町の中で、シルバー人材活用を試みたがうまくいかなかった例もある。
- ・地域の67、68歳以上の方の話を聞いてみると、物価高による生活の不安の声があり、有償ボランティアを望む声もある。しかし市町には、有償ボラにしていくためのノウハウ、仕組みがなく、マッチングが進まずいい人材を取り逃がしている。今後の計画の中に、政策的に高齢者が元気で活躍するふじのくに型、のようなところも盛り込んだほうが、やりやすいのではないかと思う。どういう仕組みを作るか、有償ボランティアにしても、地域特性を考慮する必要がある。
- ・さきほどの「いろ葉」の多機能拠点には、高齢者も障がい者も不登校の子もごちゃまぜでいっぱい来るが、そこが上手いこと相談・交流・参加の窓口にもなっている。ごちゃまぜの中で、それぞれが自分のやれることをやっていて、100歳過ぎた高齢者でも、誰かの役に立ちたいと洗濯物を畳んでいる方もいる。介護・相談・支援を提供するだけではなく、個々の意欲を生かして活動できる場を地域の中に確保していくことも、これからは必要。さらに、支援を受ける側の意欲も計画に組み込めば、より多様なボランティアや支援活動が広がるのではないかと思う。

**(中島委員長)**

- ・今の話が次の大きな柱になるんじゃないかなと思っている。

**(五味委員)**

- ・確かにコロナ禍以降、人の集う場が少なくなってしまった。だから、より人ととの関係性が希薄になっている。何か人の繋がりが消えると福祉の心どころではなくなってしまう、そういう気持ちの人が増えてちょっと殺伐とした世の中になったかなと思っていた。見野委員が見てこられた「いろ葉」のことは、私もお話を伺う機会があったのですが、その中で感動したのは、人は生きるだけではなくて、生きる、活躍の場が必要なんだ、人が生きる場があることが本当に人が生きていることになるのではないか、といろ葉の方がおっしゃったことです。
- ・支えが必要な方はもちろんいる。皆さん高齢にもなるし、病を得たり、何かの事情でその場に出られなくなったりする。その参加している場で自分を活かしてもらうことで、活き活きとしていられることがある。「いろ葉」さんのやっているところは、子供食堂かと思えば、おばあちゃん食堂かなと思う、みんなで集まってご飯を食べたり、そこでいろんなことをしたり。それぞれの人が、自分がそこにある楽しみを感じながら生きているということが素敵だなと思った。その中は、もちろん職員の方がいて、その方が福祉の支援の係であるが、その方たちだけではなくて、そこに来ている他のおばあちゃんたちも何かやることで何か支援の係になっている。お互いが支え合うような形になっている。「やっていてもすごく楽しい」施設の方はそういうふうにおっしゃる。楽しい施設ってすごいなと思う。来る方たちにサービスを提供して、今日は疲れたな、大変だったな、ではなくて、いや今日は楽しかったと職員の方が思えるようないろんな場ができるいるということは素晴らしいことだと思った。
- ・それはきっとどこでもできるのではと思う。それは人間の力を信じるということ。ボランティアも本当に自分の気持ちから湧き出てくる、何かやりたいな、何かお役に立てそうかなというときに生まれてくるものがボランティアだと思うので、そのお役に立てそうという気持ちを持つことが、そこにいる人々にとって、すごく嬉しいことなのではないかなと思う。
- ・私は重症の心身障害者の方のお手伝いしてたことがあるが、そちらから元気をいただける。何かの拍子に笑顔のような顔を見せてくれることがある。その子が笑ってくれたな、その人が笑ってくれたなと思えるだけで、私の方も幸せになったという気持ちがすごくあって、だから決してそれは支援してたわけではないと思う。
- ・もう一つ楽しいなと思うことは、人と人が何か繋がったときにそこで違う表情を見せたりすること。もちろん喧嘩することもあるだろうし、仲たがいすることもあるだろうけども、笑顔で何かをやるときに、ある雰囲気が生まれて、その場を作った側としては、すごく嬉しい。だから、そこの人たちが何か嬉しいなと思える場を作つて差し上げるということが、大切なことではないか。大変なこともあると思うが、一番初歩的な喜びだと思う。
- ・だから地域づくりのボランティアの方も必ずしも福祉の専門職ではないが、そこに来てくれた方がとっても楽しかったというようなワークショップをやつたりと、いろんな分野の方たちにも福祉に関わってもらえることができると思うので、そういう場づくりの提供というか、人と人が集まる場の提供も大切にしていただきたい。そこに来る人と人の心が触れ合つて繋がる場。そんな場ができればとてもいいのではと思う。

**(中島委員長)**

- ・地域づくりとか居場所づくりの話が出たが、包括的支援とか重層的支援といったときには、相談窓口の総合化の議論がよくされるが、実は住民の皆さんのがんばりでいかに話ができるかとか、そこへ繋がっていく。それで課題が見える化していくので大事なことだと思う。

- ・ただ、この地域活動が細ってるんじゃないか。コロナ以降そこが心配。

**(五味委員)**

- ・キャッチコピー、キャッチフレーズを掲げて何とかやりましょうというところに集まる人は確かに減っている。しかし、人と人との繋がりを大切にしてる活動団体さんとかがいて、そういう方々が客観的には細々ではあるが、続けてらっしゃる。地道にやっている、共感を得ている人たちが居るところには、今度じゃあ行ってみようかという人たちが増えているのではないか。
- ・実際には労働人口も減っているし、高齢者が増えている。なかなか健康上の理由とかでそういう場には参加できないという方もいるかもしれないが、地道にコツコツやってらっしゃる団体への理解はそんなに落ちていないと私は思っている。

**(中島委員長)**

- ・事務局の皆さんに私が聞いてみたいと思っているが、今高齢者の方がとても働くようになって、年金も65歳からになった。高齢者雇用安定法もあり、継続雇用になってる。例えば今シルバー人材センターの活動も細ってる。あるいは今コロナ以降、ボランティア活動も、民生委員のなり手がないというのは、皆仕事するとおっしゃる。県内のボランティア活動とか地域活動ってもう戻っているのか。それともやはりコロナで減ったままなのか。

**(村松課長)**

- ・県独自の調査データというのではないが、確かに国の方でコロナの前と後で高齢者の方の活動を調査をした結果があつて、金銭を得るような活動っていうのはそんなに減っていないかったかと思うが、いわゆる地域活動ってのはすごく大きく減っている。
- ・あとは、男女別でも確かにデータがあつて、男性の活動はすごく減っている。コロナ後でも活動が戻ってきてない、女性の活動はそんなにも減っていない、そのようなデータが日本総研などの調査から出ていたような記憶がある。静岡県独自のアフターコロナの高齢者の動きというのはデータとしては持っていない。そういう視点も大事であると考えたところである。

**(見野委員)**

- ・地域活動が縮小しており、テコ入れが必要。日常生活支援事業の養成講座は一部で実施されているが、静岡県内では少ない。例えば移動支援だが、自分の車を運転し、ガソリンや保険も自分で払い、利用料1回あたり数百円という市町もある。自己負担が大きい現状では担い手を増やすのは困難。高齢者が有償で働ける仕組みを整える必要があり、それも福祉・介護といった場面で働くと、支えられたり支えたりという元々必要な共生社会の理念につながっていく。そういうところも期待したいところ。

**(中島委員長)**

- ・介護予防生活支援の通所Bとか、そのあたりのところの送迎を担っていただいたりとか、居場所づくりをしていただいているところだと思うが、なかなか厳しいという話だと思う。全体に様々な活動全体が細ってるのではないかというご認識をいただいた。

**(堀川委員)**

- ・生活支援コーディネーターであつたりとかいろんな政策をやるなかで、地域活動・生活支援のボランティア等が生まれてきている、作ろうとしているところではある。有償ボランティアについても、菊川でもやっているが、労働とみなされない、労働とみなされない形でどう作っていくかっていうところも、一つそれぞれ自治体単位で工夫しながらやらなければいけないところかなというふうにも思う。そういう担い手作りというのは、これからコロナ後、その

前にあったものをそのまま作るのではなくて、新しい時代に合ったボランティア活動であつたりとか、新しい時代に合ったものをどう作っていくかということがそれぞれの自治体で生活支援体制整備等の中でも協議をされながら作っていくものかなと社協の立場としては認識をしている。

**(中島委員長)**

- ・私としてはその地域活動が細っていくというのがちょっと心配。いろんな政策があつたりいろんな役割があつたりということはあるが、例えば民生委員・児童委員の国の選任要件の座長をやらせていただいたが、担い手が大変だと議論した。一斉改選も大変ではないか。

**(岩倉委員)**

- ・民生委員の充足率は、回を重ねるごとに少なくなっている。民生委員に限らずその地域、自治会・町内会・消防団も含めてこの地域のために活動するという方々が、いろんな事情があると思うが、かなり少なくなってきて、その中には民生委員の充足の問題もあるのかなと思う。
- ・充足率の高いところというのは、まちづくりとかコミュニティづくりがしっかりとしていて、日常的に住民の皆さんと交流したり話し合う機会が多かったりというところは、スムーズに行く、そこは充足してくる。なかなか地域で福祉活動に限らず様々な活動がうまくいってないようなところが、やはり委員の推薦が難しいのかなと思っている。
- ・コミュニティづくりというのは、今福祉が中心だが、福祉が加わってできるようなまちづくりが拡大していくと、先ほど出てきた様々な課題も地域住民がみんなで参加して地域を活性化して、福祉の支援もできる体制になっていくのではないかと思う。
- ・その中でコーディネーターする方の存在がすごく重要なと思う。そういうところがうまくいってるところは、コーディネーターをしっかりとやってくれる方がいると思うので、コーディネーターとまた行政も、どういう話をして、どういう活動をしてもらうか、それでまちづくりへ繋げていくというようなこの流れの中で、福祉中心よりも福祉もそういう中に加わっていくというようなまちづくりということをコーディネートするような、配置とか何か要請も進めさせていただくと、様々な課題がもう少し進んでいくのはないかなと思う。

**(見野委員)**

- ・磐田市では3年前から「自治デザイン課」を設けた。その中で、誰でもできる自治会長など「誰でも担える仕組み」を検討しているようだ。高齢化や担い手不足を、仕組みで補う取り組みは参考になる。自治デザイン課の若手職員が地域に出向き、丁寧に聞き取りをし課題整理をした成果だと思う。
- ・その地域の人聞いた中では、50代の働き盛りで、ものすごく忙しい人が自治会長を受けた。子育てもしなきやいけない、会社の仕事も責任を持ってると、その中で地域もやらなきやいけなくなった、どうしようと言ったときに、周りからあなたならできると言われてやるようになったと。周りからの応援、若い人にも委ねよう、育てようという空気が、県内の磐田市で生まれている。地域ケア会議に一般住民が参加することで、自分も助けようとか、そうだったのかという理解や支援の輪が広がったりと良い効果を期待できる。磐田市の取り組みは新しい良い流れとして紹介させていただいた。

**(中島委員長)**

- ・自治体でいろんなご苦労をして、地域づくりとか、コーディネーターの方、繋がりながら、女子高生が自治会長とか、50代の方が自治会を担っていただけ、いろんなアイディアを出していただいているというお話をあった。

- ・焼津市は重層事業も取り組んでいる。重層事業も窓口の総合化・包括化もそうであるが、やはり参加支援とか地域づくりに向けた支援とか、この辺も地域の住民の方の活動が細っていくと、なかなかしんどいと思うがいかがか。

(平岡委員)

- ・先ほど個人単位での地域での活動はなかなか難しくなってきてるというお話の中で、参加支援について、企業に協力を求めて、企業の方で例えばボランティアの場を提供するとかっていう、取り組みを始めている。地域での自主活動というのが、やはり高齢化であったり、働く方が増えてきたりということで細っていく中、企業の協力をいただいて、そういう場を提供していただくというのが、かなり有効だなというふうに感じている。

(中島委員長)

- ・企業も今CSR・SDGsとか地域に貢献しようという意識は高くなっている。

(松田副委員長)

- ・例えば、9月15日に台風15号により、県内に大きな被害があった。このときには災害ボランティアという方を募集するが、そういうところには、多くの方々に参加いただいている。逆に日常的な活動は参加いただけないが、災害が起こると、そういう方々が押し寄せただける。こういう方々を日常の中でどう取り込んでいけるかなというのが我々が今持っている課題。
- ・社会福祉連携推進法人という話があった。県内にも470くらいの社会福祉法人があるが、半分ぐらいは、1法人1施設であり、こういうところを連携推進法人まで行かなくても、大規模災害などを見据えると、協定であったり、人事交流であったり、人材のやりくりをやるということができないかなと思う。
- ・とかく介護福祉人材不足と言われるが、これは保育にも及んでいて、定員割れというものも今問題になっているところ。保育所を辞められる方にお聞きすると、「保育士は辞めた。」では「別の法人にすれば。」と言うと、「園長先生の息のかかってる市内ではもう勤められないんだ。」ということを聞いたことがある。せっかく思いを持った若い彼ら彼女たち、保育士の道を志したにもかかわらず、道を外れてしまうということは大変もったいないなと思っている。こういうことも次期の計画の中で、人事交流も含めて、連携推進法人までいかなくとも、社会福祉事業者同士のやりとりというか、連携というものを見据えていくことができればなと思った。

(中島委員長)

- ・これからその地域によって、サービスや社会資源を維持していくなくなる地域が出てこないのか、細ってしまうとこはないのかっていうところ。また、人材確保の問題も非常に大きくて、今度は都道府県とかもっと小さい単位で人材確保の議論をしないといけないんじゃないとかと。今まででは都道府県の役割で地域支援計画に書いてきたが、もう少し小さい単位でプラットフォームみたいな議論をしないといけないのではないかというのが、2040年の福祉サービス提供のあり方会議の考え方である。それは福祉人材センターでも今議論しているが、今のような議論が静岡では必要ないのかどうなのか。

(大石委員)

- ・将来に向けてはそういう取組についての必要性というのは、誰もが感じているところかなとは思う。事業者としての我々も必要だなと思いつながらもそれが本当に解決手段になるのかという疑問もある中では、なかなか制度的な複雑さがあって積極的になれないという実情も

ある。制度としての回しはありながらも実態としての連携というのは、今後それが意識していく必要があるのかなと思う。

**(中島委員長)**

- ・外国人の人材の話もあったが、私が施設を回っていると、人材が確保できないので1ユニット丸々空いて、そのまま放置されているような施設が結構出ている。せっかくユニットケアをやっているのに、専門職がないからそこを確保できない、利用者さんを入れることができないという状態になると、その施設機能も維持できないし、1法人1施設で保育士の方が来てくれないと、その施設の運営もままならないということになって、保育園の運営も、となってくると思う。こういうところの議論はまだ静岡では必要ないのか。

**(竹内委員)**

- ・2040年に高齢者人口がピークを迎えるとされており、医師会としては医師の確保というところが重要課題であるが、医師だけでやっていけないこともいっぱいある。人口ピラミッドをみると、20代30代では外国人の方のボリュームがかなり大きい地域もあったりして、どうやって地域全体のコミュニティを作っていくかという視点が大事になる。
- ・あとは通いの場、こういう会議だと大概は日本人の中で高齢者、あるいは児童あるいは障害をお持ちの方、いろんな方の総合的な集いの場という話が出てくるが、これからそれをもう少し広げていったときに、果たして地域で可能かというところはなかなか難しいなと思っている。最終的には、そういう方々がいろんな病気になったり、健診などを通じて医療につながることもあるが、場づくりというところも小さな市町ほど難しいのかなと感じている。

**(中島委員長)**

- ・福祉人材の話をしていると、やはり小さい市町で、本当に人の確保が大変。福祉人材センターで、例えば静岡市中心でやると、多分マッチングの実績とか数値は上がるが、人口の少ないところに全然人が就職していかない、そこはいつまで経っても収益。神奈川でも横浜市であれば実績は上がるが、周辺の町に全然就職していかない。兵庫県でも同じことが起きている。神戸でやれば人は集まるが、マッチングも施設にある程度就職するが、本当に人が欲しい周辺の市町では全然人がやってこない。
- ・そういう状態が非常に今起きていて、それを今、国は深刻に捉えているが、そこが心配。一方で有料職業紹介所は日本人の就職に対して手数料すごいとるようになって、今3割取るので、前は年収300万円の人を雇うと、30万円で良かったが、3割取るので90万円。それで、東京の福祉人材センターが調べたら、一番多い社会福祉法人の採用の負担額は1年間に手数料だけで3,000万円。そういう状態を非常に今重く受け止めていて、大丈夫かなと思う。
- ・人材養成とか、静岡は人材センターを頑張っておられる先進地域として国も紹介をしてと思うが、その辺が心配。

**(安藤委員)**

- ・今の時代に合った新しい機能を使った人材の取り入れ方だとかそういうことをやっていけばいいかなと思っている。
- ・県事業のアドバイザー派遣事業や多職種の相談会の実施もさせていただいているが、これまで皆さんでお話してきた中で、ヒントがたくさんある。課題の認識のところで予防的な対応がある案件が発生していると出ていたが、アドバイザーを派遣させていただいて、各機関の人材養成がきちんとされていないというのがある。
- ・重層的支援会議に上がってきた事例というのが、せっかく法制化されている先ほどの地域ケア会議などが全く使われていないだとか、虐待防止法に基づいてちゃんと権限を行使すれば、

簡単に片付いたのでは思われるような、そういう事例がわざわざ重層の会議に上がってきてている。その上げられてきた重層会議の中身の点検とか検証だとか、それが必要なんじゃないかなと思っている。評価をやってはいるかもしれないけど、評価をどういうふうにしているんだろうかと疑問に思っている。質的な評価をどうするかというのは今後の課題だと思っている。

- ・今度の11月8日に多職種の相談会があるが、もう25件ぐらい相談が上がっている。土曜日に開催している。相談窓口はいろんなところにあるが、そこは月曜日から金曜日までしか相談窓口が開いてないところが多い。1人親の相談も「月曜日から金曜日まで働きづめで、17時以降は子供さんを預かってもらうところに今からお迎えに行かなくちゃいけないから、私が電話できるのは18時以降です。」みたいなそんな感じなので、18時まで待ってお母さんと話をするということもある。県の国際交流協会で、相談窓口やってくださっているがこれも平日。平日に相談に行けない方たちをどういうふうに救っていくか、そういうことも今後の課題ではないかと思う。
- ・事例がたくさん集まって、どこの市町のどこの部署が機能していないなというのも、一目瞭然ということがあるので、事例を集めての検証というのがとても必要になるのではと思う。
- ・ここもポイントだなと思うのは、お医者さんの支援、お医者さんの協力によって行政も後押しされる。今湖西がどんどん動こうとしているのは、浜名医師会の先生方が一生懸命バックアップをやってくださろうとして、菊川もそうだが、やはりお医者さんが一生懸命協力してくださることが、やはり人を動かす何か大きなエネルギーになっているのではと思う。
- ・とても難しいと思うが、カテゴリーを分けないで総合相談という形をすることでいろんな相談が舞い込んでくるので、そこだけでしかその部署でしか対応できなかつたものが、みんなで総合的に対応できる。1回の相談会で70人とか80人の人たちが集まるが皆さん、ボランティア。そういった意味では、違う意味での地域づくりにもなっているかなって思う。今の働く世代のボランティアの活躍する場でもあり、それぞれがその場に集まることによって、ご自身の役割というのを出していくんじゃないかなと思うので、今後、県の方々がいろいろ広げていっていただくところに一生懸命私達も従事したいなと思っている。

#### (中島委員長)

- ・実はこのアドバイザー派遣のもとになった埼玉県では、アドバイザー派遣の報告書を作っている。どうしても計画の進行管理は量的な部分で見てしまうが、この間アドバイザー派遣をやってきた成果は何だったのか、具体的にどういう取り組みができたのか、今後どういうことが必要なのかということを座談会を行ったり、取り組んできたアドバイザーの方に文章化していただいたりしている。今安藤委員がお話しいただいたようないろんな事例だとか、具体的な取組をどういうふうに静岡県として取りまとめて、それを活かしていくかということは大事な宿題を今安藤委員からいただいたと思うので、ここは今後、大事に議論をしていったらしいのではと思う。

#### (村松課長)

- ・相談の体制の質的な評価については大きな課題認識を持っている。我々もこの市や町の体制ができたという数だけで物事は判断できないかなと考えており、今安藤委員からもお話をいただいた事例の蓄積の中から見えてくるようなものにしっかり取り組んでまいりたいと、今改めて感じているところである。

#### (中島委員長)

- ・アドバイザー派遣のところについての評価はとても大事なので、埼玉でもおかげさまで全て

の自治体63市町村で包括的な支援体制できたわけだが、ただ出来ただけで実効性という点では大きな課題があるところがあると思う。今安藤委員が、重層の事例でも、制度的にきちっとやれていれば、何も包括的って言わなくてもいいような面もあると厳しい御指摘もあったと思うが、そういういた一つ一つをどうチェックしていくかということもそれは自治体のいろんな事情があつてうまくいってるところとそうでないところがあるんだろうと思う。

- ・今、非常に国も重層的支援会議のチェックをかなり厳しくやるようになってきているので、そういういたところもあわせて大事な議論ではないかなと思う。重層事業は13市町で行われているが、県としてこれから増えていきそうと考えているか。

**(村松課長)**

- ・重層支援体制整備事業を導入する市町の数は、必ずしも右肩上がりに進んでいくという認識では現状ない。移行準備をしてみたけれども、やっぱり重層事業としての取り組みは、一旦どうかなという動きも出てきているところ。我々としても重層事業を必ずやろうというよりも、その先に目指している包括的な支援体制がそれぞれの市や町の体制の中でどのように実現できていくか、このところに重点を置きながら、市や町を支えていけるようにと考えている。

**(中島委員長)**

- ・財源の問題含めて国もかなり厳しい状況になってきているので、重層だけで捉えるということよりも、各市町がそれぞれに合った体制をどう作っていくのかということを最優先に考えた方がいいと思うので、そこをしっかりと、アドバイザー派遣や先進的な事例の研究会などの成果を活かしていくということはとても大事ではないかと思う。

**(岩倉委員)**

- ・私は民生委員を5期15年やっているが、静岡県ではそんなにやつてると言われるが、県外では、もう20年30年という方がいて、いろいろな話を聞くと、活動の中でいろんな知識を蓄積している中、ちょっと及ばないなと感じることがたくさんあった。そういう意味で、私も様々な会議に出させていただいて、参考になったこといっぱいある。これを次の方に繋げていかなければ意味がないので、ぜひ繋げていきたいなと思っている。また、地域のいろんな活動を意識していきたいと思う。

**(米山局長)**

- ・様々な立場の方から御意見をいただいた。特に見野委員からの御意見の中で、活躍、生き活きというようなところ、ここは重要だなと思っている。例えば、有償ボランティアをどういった仕組み作りしていくかとか、企業へのボランティアの呼びかけとか、本当にいろいろな視点をいただいた。来年度計画を策定していくわけだが、いろいろな視点から、現場の声を聞く現場を知るということが非常に重要だと思っているので、そういう形もしっかりとながら計画を策定していく、策定するだけではなく、実際に動いていく、動かしていくということが大事である。